

## 今月の焦点

### 海外経済金融

## 注目される米国の年末商戦

### ～株高の影響で盛り上がるのか～

木村 俊文

#### セール期間が前後に延長

10月の政府機関の一部閉鎖やデフォルト懸念の高まりなど財政協議に対する不信感が払拭できないなか、足元では景気や雇用の先行き不安から消費者マインドが大きく悪化し、年末商戦への影響が懸念されている。

米国では、一般に「ブラックフライデー」と呼ばれる感謝祭(11月第4木曜日)翌日からクリスマス・イブ(12月24日)までの期間を「クリスマス商戦」と呼ぶことが多い。ちなみに、ブラックフライデーとは年間で最も売り上げが伸びるクリスマス・セール開始日に、小売店の損益が黒字転換することからこのように呼ばれ、さらに翌週の月曜日はネットショッピングにおけるセールが開始されることから「サイバーマンデー」と呼ばれる。

しかし、13年のクリスマス商戦は対象期間が26日と前年(32日)よりも6日少なく、かつ週末の回数も4回と1回少ない。こうしたカレンダーの並びの関係で11月1日からセールを開始する小売店もあり、セール開始日が年々前倒しされ

る傾向にある。また、クリスマス後には「アフター・クリスマス・セール」が開催されることが多いため、実質的には年末までセールが延長実施されている。こうしたことから、クリスマス商戦の前後を含め、11～12月を「年末商戦」と呼ぶことも多い。

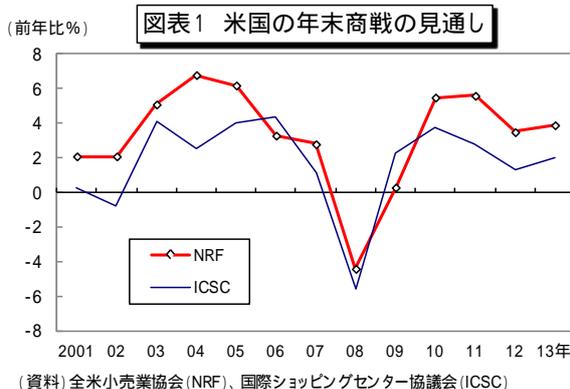
#### 13年は前年を上回る見通し

米国における11～12月の小売売上高(商務省)は、年間売上高の2～3割を占めるが、その年の個人消費の強さ、すなわち景気動向を色濃く反映するとして年末商戦に注目が集まる。

全米小売業協会(NRF)の見通し(10月3日時点)によれば、13年11～12月の年末商戦の売上高は、前年比3.9%の6,021億ドルと、前年(3.5%)を上回る伸びになると予想されている(図表1)。

また、政府機関閉鎖前の調査ではあるものの、NRF以外の米主要団体による年末商戦の見通しは、国際ショッピングセンター協議会(ICSC)が2.0%と前年(1.3%)を上回る予想を示しているが、民間調査会社のショッパートラック社は2.4%と前年(3.0%)よりも伸びが低くなると見ている。

一方、政府機関閉鎖後に公表された地区連銀経済報告(ページブック、10月16日公表)によれば、「多くの調査先は政府機関の閉鎖と債務上限引き上げでの議論をめぐる不透明感の強まりを指摘したものの、小売業者は全般的に年末商戦



について引き続き楽観的であった」と明るい見通しが示されている。

また、11月13日に売上高・利益ともに市場予想を上回る四半期決算を発表した百貨店大手メーシーズは、例年よりも早く11月1日から実施しているセールを踏まえ、クリスマス商戦に向けて業績が改善しつつあるとの見方を示した。

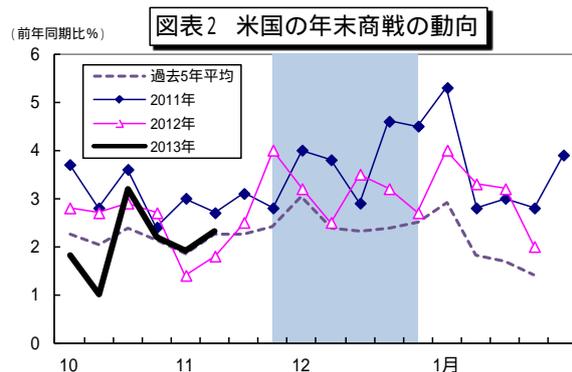
以上の見通しのほか、史上最高値更新を続けた株高の影響で資産効果が期待されることもあり、消費者マインドが悪化傾向とはいえ、13年の年末商戦は前年を2~4%程度上回ると予想される。

ただし、前年はハリケーン・サンディの襲来や「財政の崖」の影響を受けて下押しされたことを考慮すれば、13年の年末商戦が堅調とは言えないだろう。

### 山場はブラックフライデーと年末

ICSC米国チェーンストア週次小売売上高に基づき、過去5年平均(08~12年)の年末商戦の動きをみると、最も盛り上がるのはブラックフライデー直後であり、その反動で翌週から一旦鈍化するものの、その後はクリスマス・イブに向けて緩やかな増加傾向をたどり、アフター・クリスマス・セールで再び盛り上がるが、年明け2週目以降は落ち込むという傾向を示している(図表2)。つまり、年末商戦期間を通じてみると、山場が2度あることになる。

米国では、感謝祭休日からの週末を4連休とする人が多く、クリスマス・セール開始と相まって、ブラックフライデー直後に最も盛り上がるのは自明である。一方、もう一つの山場である年末に再び盛り上がる理由としては、小売店が在庫処分のため値引き率をさらに高く設定



(資料) ICSC米国チェーンストア週次小売売上高より作成

(注) シャドー部分は年末商戦が本格化するクリスマス商戦期間を示す。

してアフター・クリスマス・セールを実施すること、クリスマスプレゼントの返品・交換のために消費者が小売店を訪問する機会が増えること、贈り物として受け取ったギフトカードが利用されることなどが挙げられる。

とりわけ、ギフトカードについては、NRFの調査によれば、13年もこの時期に欲しい贈り物の第一位となっており、直近10年でその割合が高まっていることから、年末の売上増加傾向がさらに強まると考えられる。ちなみに、同調査によれば、13年の欲しい贈り物の第二位は衣料・衣料小物、第三位は本・CD・DVD・ビデオゲーム類となっている。

足元の動きをみると、13年は10月初旬に前年同期比1.0%と、政府機関閉鎖の影響を受けて、過去5年平均を下回る水準まで低下した。しかし、財政協議が合意したことから翌週に反動増となり、その後は過去5年平均程度で推移している。この動きが強まり、過去5年平均を上回って推移することになれば、政府機関閉鎖の影響は限定的だったと評価する判断材料の一つになるだろう。今後はブラックフライデーと年末という2つの山場を迎えるが、それらがどの程度高くなるのか注目したい。(13.11.20現在)